

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社プラッツ 上場取引所 東 福
 コード番号 7813 URL <https://www.platz-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福山明利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 近藤勲 TEL 092-584-3434
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,928	△6.6	171	△73.4	326	△57.9	218	9.9
2021年6月期第3四半期	5,278	12.2	645	47.6	776	46.8	198	△54.4

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 266百万円 (2.6%) 2021年6月期第3四半期 259百万円 (△39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	61.77	—
2021年6月期第3四半期	53.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	6,431	2,899	45.1
2021年6月期	6,213	2,743	44.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 2,899百万円 2021年6月期 2,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期（予想）				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年5月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	△9.1	120	△83.4	310	△64.5	200	△34.6	56.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期業績予想の修正については、本日（2022年5月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	3,726,000株	2021年6月期	3,726,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	192,073株	2021年6月期	198,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	3,530,738株	2021年6月期3Q	3,677,631株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、政府主導の各種政策により経済活動レベルは段階的に引き上げられているものの、いまだ収束の目処は立たず、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

一方、米国及び欧州では新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、拡大のピーク後は経済活動も徐々に正常化しつつある状況となっております。また、中国においては新型コロナウイルス感染症再拡大を回避するための活動制限が続いているなど、世界的な感染症の収束は未だ見通せない状況にあることに加え、海運の停滞、半導体の供給不足等も継続して発生しており、不透明な状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、2021年11月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で1.7%増加し712万人、総受給者数は同2.6%増加し543万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で4.4万件増加し、104.2万件（前年比4.4%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

このような市場環境の中、福祉用具流通市場におきましては、主力商品である介護用電動ベッド「MioletⅢ」が好調に出荷されたものの、同商品が発売から約3年が経過し、需要が一巡した影響があったことなどから、当第3四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で12.6%減少し、3,545百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）、特定施設及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2021年11月時点で4.1万事業所（前年比1.0%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2021年11月時点で7,997棟（同3.4%増）、27.2万戸（同4.3%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、新型コロナウイルスの感染対策により、一部の医療施設や高齢者施設への営業活動が停滞したものの、引き続き営業活動を強化したことで、当第3四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で20.2%増加し、1,201百万円となっております。

家具流通市場における医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に長期的には減少傾向が続いていることから、当第3四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で22.6%減少し、77百万円となっております。

海外市場におきましては、2018年時点の中国の65歳以上人口の推計値は、前年比で6.1%増の1億5,911万人、東南アジアでは同4.4%増の4,037万人となり、高齢化が進みました（出所：United Nations「World Population Prospects:The 2019 Revision」）。

当社グループにおきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司では、中国で新型コロナウイルス感染症が再拡大し、ロックダウンの実施による経済活動が制限された影響で、同連結子会社の業績が落ち込んだため、当第3四半期連結累計期間の海外市場の販売実績は前年同四半期比で15.8%減少し、104百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当第3四半期連結累計期間の医療介護用電動ベッドの総販売台数は3.9万台（前年同四半期比9.3%減）となっております。

為替の状況に関しましては、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートが1ドル＝113円35銭となり、前年同四半期と比較して円安傾向となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた海外物流コストや原材料の高騰の影響も重なったことなどから売上総利益率は34.6%（前年同四半期比6.1ポイント減）となっております。

また、営業外収益として持分法による投資利益40百万円（前年同四半期比62.5%減）、為替差益88百万円（前年同四半期比281.3%増）、保険解約返戻金31百万円を計上したほか、特別損失として、2020年10月8日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載しております判決により発生する遅延損害金として訴訟損失引当金繰入額14百万円を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,928百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益171百万円（同73.4%減）、経常利益326百万円（同57.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円（同9.9%増）となりました。

なお、当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

当3四半期連結累計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場 (千円)	4,055,771	3,545,724	△12.6
医療・高齢者施設市場 (千円)	999,565	1,201,641	20.2
家具流通市場 (千円)	99,627	77,131	△22.6
海外市場 (千円)	124,017	104,377	△15.8
合計 (千円)	5,278,982	4,928,875	△6.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,431百万円となり、前連結会計年度末より218百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金、未着品、長期貸付金が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品、建設仮勘定、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、3,532百万円となり、前連結会計年度末より62百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未払法人税等、長期借入金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、2,899百万円となり、前連結会計年度末より155百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加し45.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、2022年2月10日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想から変更しております。

なお、2022年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、一部営業活動の制限が残るものの、感染症拡大以前に近いレベルでの営業活動を行っております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=110円00銭で設定しておりましたが、直近の為替市場の動向を踏まえて、下半期については想定為替レートを1ドル=115円00銭に変更して設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル=106円57銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以て時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=110円00銭で設定しておりましたが、直近の為替市場の動向を踏まえて、下半期については想定為替レートを1ドル=115円00銭に変更して設定し、当該取引への影響を考慮して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、当第3四半期連結累計期間末における為替レートは、1ドル=122円39銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて、予想値を算出しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

2022年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により2022年2月10日に公表した業績予想を修正しております。

①売上高

主力の販売先市場である福祉用具流通市場において、当第3四半期中に新製品の発売を予定しておりましたが、生産が遅延したため、修正予想値から下方修正しております。

②営業利益

上記売上高の下方修正に加え、直近の為替相場が1ドル=130円近辺に急騰しており、2022年2月10日に公表した業績予想の修正後の想定レートである1ドル=115円00銭と比較して大幅な円安となっていることに加え、海外物流コストや原材料高騰の影響が今後も継続し、営業利益率が悪化することが見込まれるため、修正予想値から下方修正しております。

③経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

前述の営業利益の下方修正により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が当初の業績予想から減少することが見込まれるため、修正予想値から下方修正しております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,277	1,369,762
受取手形及び売掛金	1,044,197	1,126,607
商品及び製品	398,606	755,796
未着品	314,130	118,472
為替予約	47,575	33,078
その他	631,493	658,261
流動資産合計	3,980,281	4,061,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,396	313,783
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	19,683	17,843
リース資産（純額）	55,655	76,227
建設仮勘定	—	59,431
有形固定資産合計	361,735	467,285
無形固定資産	19,982	14,854
投資その他の資産		
投資有価証券	846,866	950,024
長期貸付金	713,241	679,264
繰延税金資産	187,402	198,045
その他	103,952	60,463
投資その他の資産合計	1,851,463	1,887,797
固定資産合計	2,233,181	2,369,937
資産合計	6,213,462	6,431,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,375	49,220
短期借入金	950,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	284,244	314,244
リース債務	15,300	25,942
未払法人税等	143,703	—
その他	252,099	187,856
流動負債合計	1,725,721	1,827,262
固定負債		
長期借入金	867,891	764,708
リース債務	46,794	59,340
役員退職慰労引当金	191,781	203,845
退職給付に係る負債	97,352	107,700
資産除去債務	19,314	34,201
訴訟損失引当金	506,142	520,451
株式給付引当金	14,676	14,676
固定負債合計	1,743,953	1,704,924
負債合計	3,469,675	3,532,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	306,053	302,730
利益剰余金	2,184,423	2,284,184
自己株式	△299,677	△288,098
株主資本合計	2,772,851	2,880,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	△1,201
繰延ヘッジ損益	33,084	23,002
為替換算調整勘定	△63,579	△2,939
その他の包括利益累計額合計	△29,063	18,861
純資産合計	2,743,787	2,899,729
負債純資産合計	6,213,462	6,431,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,278,982	4,928,875
売上原価	3,129,046	3,221,663
売上総利益	2,149,936	1,707,211
販売費及び一般管理費	1,503,968	1,535,574
営業利益	645,968	171,636
営業外収益		
受取利息	5,914	6,011
受取配当金	649	647
為替差益	23,272	88,736
持分法による投資利益	107,247	40,170
保険解約返戻金	—	31,857
その他	2,963	2,132
営業外収益合計	140,047	169,555
営業外費用		
支払利息	7,968	8,880
投資事業組合運用損	679	5,068
その他	676	628
営業外費用合計	9,324	14,577
経常利益	776,691	326,615
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	501,390	14,308
特別損失合計	501,390	14,308
税金等調整前四半期純利益	275,301	312,306
法人税、住民税及び事業税	243,098	99,289
法人税等調整額	△166,186	△5,072
法人税等合計	76,912	94,217
四半期純利益	198,388	218,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,388	218,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	198,388	218,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	△2,633
繰延ヘッジ損益	31,221	△10,081
為替換算調整勘定	2,961	378
持分法適用会社に対する持分相当額	26,475	60,260
その他の包括利益合計	60,892	47,924
四半期包括利益	259,281	266,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,281	266,013
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、世界的な鉄鋼材や原油等の資材価格、コンテナ不足に伴う海上運賃の高騰により売上総利益率が低下する等の影響を受けております。

また、一部地域で発生したロックダウンにより海外物流が混乱する中、安定供給を継続するために、一時的に多くの在庫を確保したことによりキャッシュ・フローの面でも影響を受けております。

現時点で当該影響は一時的なものと想定しておりますが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大が長期にわたる場合、繰延税金資産の回収可能性等における会計上の見積りを変更する可能性があります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、前連結会計年度より、従業員への福利厚生を目的として、従業員向け株式給付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、株式給付規定に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、252,806千円、170,700株であります。